

R2年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	700,000	280,000	100,000	70,000	1,150,000
人件費計	700,000	280,000	100,000	70,000	1,150,000
(2)その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		479,333			479,333
会場費		101,090			101,090
広報費			234,032		234,032
旅費交通費	300,000	100,000		58,033	458,033
消耗品費	100,000	45,003			145,003
通信費	123,589				123,589
水道光熱費	79,944				79,944
印刷費	20,000	2,137	10,000		32,137
その他経費計	803,533	727,563	244,032	58,033	1,833,161
合 計	1,503,533	1,007,563	344,032	128,033	2,983,161

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6

H31年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	650,000	240,000	100,000	60,000	1,050,000
人件費計	650,000	240,000	100,000	60,000	1,050,000
(2)その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		368,874			368,874
会場費		200,390			200,390
広報費			180,719		180,719
旅費交通費	350,000	250,000		56,825	656,825
消耗品費	100,000	28,534			128,534
通信費	103,245				103,245
水道光熱費	73,256				73,256
印刷費	15,000	1,355	5,000		21,355
その他経費計	821,501	849,153	185,719	56,825	1,913,198
合 計	1,471,501	1,089,153	285,719	116,825	2,963,198

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6

H30年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	850,000	510,000	140,000	129,124	1,629,124
人件費計	850,000	510,000	140,000	129,124	1,629,124
(2)その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		326,592			326,592
会場費		17,700			17,700
広報費			158,795		158,795
旅費交通費	207,100	107,280		30,000	344,380
消耗品費	54,021	7,698			61,719
通信費	111,365				111,365
水道光熱費	76,506				76,506
印刷費	20,000	1,175	10,000		31,175
その他経費計	648,992	460,445	168,795	30,000	1,308,232
合 計	1,498,992	970,445	308,795	159,124	2,937,356

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6